

第2号議案

第8期（2018年4月1日～2019年3月31日まで）事業計画案及び収支予算案承認の件

事業計画を『事業-1 国際標準化活動支援・協力事業』・『事業-2 調査研究・技術活動事業』・『事業-3 国内普及・啓発事業』・『事業-4 法人経営』に分類し、それぞれを理事会・技術運営委員会・事業運営委員会に職権と責任を委譲して活動を推進する。

CIEについては、戦略的研究プランに対応しながら部会国内委員会、特別技術委員会などの活動を推進する。CIEはISO/TC274“Light & Lighting”との間に新たなパートナーシップを結び、国際標準化活動に関して新しい枠組みで活動することとなった。ISO/TC274では新しいWGの設置や新規活動項目提案などの活動が活性化しており、ISO/TC274国内審議委員会にてタイムリーに対応する。これらの関連活動を加速させるための適切な支援については、今年度も引き続き継続する。

会勢の維持・拡大のため、法人会員会社・団体ならびに個人会員への魅力ある情報発信とサービス提供を進めるとともに、社会に対してもホームページの情報を充実させ、JCIEの活動内容をPRする。

1. 【事業-1】 国際標準化活動支援・協力事業

1-1. CIE本部（理事会）への参画

1-2. 照明の国際標準化に関する国内外関連団体との連携強化

- ・ ISO/CIE規格国内審議委員会, ISO/TC274国内審議委員会の運営と国際標準化に関する活動方策立案
- ・ 国内外関連団体との連携強化

1-3. ISO/CIE規格原案の国内審議

2. 【事業-2】 調査研究・技術活動事業

2-1. CIE部会会議・TC会議への参画

2-2. 部会国内委員会の開催による国内情報交換ならびに国内審議

2-3. 各部会間の情報交換ならびに連携対応推進

3. 【事業-3】 国内普及・啓発事業

3-1. 日本照明委員会大会の開催

3-2. JCIEセミナーの開催

3-3. 日本照明委員会誌の発行

3-4. JCIEホームページによる関連情報発信の充実

3-5. CIE・JCIE出版物などの販売サービス

3-6. ISO/TC274活動の国内審議

4. 【事業-4】 法人経営

4-1. セルフガバナンス経営の徹底

- ・権限と責任の明確化

4-2. アドバイザリー委員会の活用

- ・法人経営への方向性提言・戦略的運営に向けた諮問

4-3. 会勢の維持・拡大の方策策定と実行

- ・JCIE の社会貢献度の PR

4-4. 一般社団法人（非営利）としての健全な財政運営

- ・公益目的支出金の計画的削減
- ・適正な収益事業の確保
- ・財政基盤の強化

以上

収支予算書

2018年（平成30年）4月1日から2019年（平成31年）3月31日まで

（単位：円）

	科目	予算額	前年度予算額	増減
I	一般正味財産増減の部			
1.	経常増減の部			
(1)	経常収益			
	基本財産運用益	1,000	1,000	0
	基本財産受取利息	1,000	1,000	0
	特定資産運用益	82,000	250,000	△ 168,000
	特定資産受取利息	82,000	250,000	△ 168,000
	受取会費	10,240,000	10,750,000	△ 510,000
	法人会員受取会費	9,265,000	9,775,000	△ 510,000
	正会員受取会費	975,000	975,000	0
	事業収益	3,500,000	4,580,000	△ 1,080,000
	請負事業収益	1,450,000	2,730,000	△ 1,280,000
	出版事業収益	1,250,000	1,250,000	0
	講演等開催事業収益	800,000	600,000	200,000
	雑収益	151,000	151,000	0
	受取利息	1,000	1,000	0
	雑収益	150,000	150,000	0
	経常収益計	13,974,000	15,732,000	△ 1,758,000
(2)	経常費用			
	事業費	12,147,000	12,703,000	△ 556,000
	給料手当	3,115,000	3,096,000	19,000
	退職給付費用	176,000	160,000	16,000
	福利厚生費	528,000	534,000	△ 6,000
	会議費	118,000	134,000	△ 16,000
	旅費交通費	1,220,000	1,950,000	△ 730,000
	通信運搬費	120,000	120,000	0
	消耗品費	30,000	30,000	0
	印刷製本費	990,000	990,000	0
	諸謝金	1,200,000	1,329,000	△ 129,000
	支払負担金	3,185,000	2,725,000	460,000
	委託費	1,465,000	1,635,000	△ 170,000
	管理費	2,929,000	3,013,000	△ 84,000
	給料手当	1,038,000	1,032,000	6,000
	退職給付費用	58,000	53,000	5,000
	福利厚生費	176,000	177,000	△ 1,000
	会議費	160,000	160,000	0
	旅費交通費	270,000	270,000	0
	通信運搬費	239,000	239,000	0
	減価償却費	0	58,000	△ 58,000
	消耗什器備品費	5,000	5,000	0
	消耗品費	20,000	15,000	5,000
	印刷製本費	100,000	85,000	15,000
	諸謝金	130,000	130,000	0
	租税公課	175,000	175,000	0
	支払負担金	70,000	70,000	0
	委託費	488,000	544,000	△ 56,000
	経常費用計	15,076,000	15,716,000	△ 640,000
	当期経常増減額	△ 1,102,000	16,000	△ 1,118,000
	当期一般正味財産増減額	△ 1,102,000	16,000	△ 1,118,000
	一般正味財産期首残高	9,802,000	8,272,000	1,530,000
	一般正味財産期末残高	8,700,000	8,288,000	412,000
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	27,627,000	27,627,000	0
	指定正味財産期末残高	27,627,000	27,627,000	0
III	正味財産期末残高	36,327,000	35,915,000	412,000

